

平成28年度 第3回 松山市下水道事業経営審議会 会議録

日 時 平成28年11月15日（火） 9時27分から11時41分まで

場 所 松山市役所別館 6階 第1委員会室



（議長）現在1,341億円の借入金残高が、経営戦略の期間10年間で、300億円余り減少する理由を説明していただきたい。

（松山市）平成27年度は、借入額が約70億円、返済額が約95億円、その差が25億円で、現状で25億円くらいは減少している。減少している原因は、元利均等払いにより、返済初期は利子の返済割合が高いが、返済が進み、元金の返済割合が多くなっているため、残高も減っている。

また、平成初期の年間100億～200億円規模の投資と比べ、現在は年間65億円程度に投資規模を減らしていることも、借入金残高の減少に効いている。

さらに、平成27年度から元金均等払いができるようになったが、元金均等払いに変更すれば、元利均等払いと比べて全体の返済額が減る。また、これまで企業債の据置期間は5年間であったが、これを据え置かないで返済する。その結果として、借入金残高がこれだけ減少するということである。

（議長）前回会議の話では、平成26年度まで赤字だった収益的収支が、27年度は約8億円の黒字となる見込みで、今後もしばらく黒字が続き、平成34年度頃には累積赤字が解消する見込みである。一方で、次期下水道使用料の算定期間の収支不足額は、マイナスになっている理由の説明をいただきたい。

(松山市) 平成 27 年度決算見込みで 8 億円の黒字というのは、雨水処理や消化ガス発電などを含めた事業全体の収支である。下水道事業には「汚水私費・雨水公費」という考え方があり、下水道使用料は汚水処理に要する費用に充てる。収益的収支の中でも、汚水分では収支を賄えていないということである。

(議長) 上下水道の統合について全国的な傾向を説明して欲しい。

(松山市) 中核市で約 8 割程度が組織統合をしている。平成 26 年度に下水道部と公営企業局で、統合のためのメリット・デメリットの整理を行った。その結果、申請窓口の一元化や、管理部門の人員削減など、一定の効果は考えられるが、すでに料金の収納などは連携している。

また、統合した場合の事務所スペースの問題や、「河川・水路・がけ」の事務所管の問題があり、現在は、市内部で協議をしているところである。今後、これらの進捗状況や下水道事業の経営状況を見ながら、検討していきたい。

(議長) 統合のメリットとしては、管理部門の一元化、職員や役職の効率化、徴収部門の一元化による徴収体制の効率化、料金窓口の一元化によるワンストップサービスの実現などが挙げられる。

デメリットとして、スペースの問題やハードの問題もあるとは思いますが、全国的に統合に向かう大きな流れはあるので、市民の皆さんに上下水道料金の支払いにご協力いただくためには、行政としても利便性の向上などを図らないといけないと感じる。

(委員) 7 ページの上の図で、投資規模が 65 億円だと、施設の処理能力を超える期間が出て、その場合、増設するのにはいくらお金がかかるのか。

(松山市) 概算で約 10 億円である。

(委員) 約 10 億円を使って増設した部分が、10 年くらいは役に立つが、それ以降は人口が減少するので過剰な施設になってしまう。しかし、投資規模が 60 億円であれば、既存の施設で十分賄えるということか。

(松山市) そのとおりである。

(委員) それならば、投資規模は 60 億円でいいのではないかと思います。

(委員) 市街化調整区域や合併処理浄化槽の普及を考慮して、母集団を小さくすると、普及率が他の中核市に近づくのではないか。将来的には人口減少社会なので、市街化調整区域の線引きを狭めるべきである。今後、更新事業費は増大するので、松山市としては 60 億円くらいの投資規模が身の丈だと思う。

(委員) 投資額が 65 億円だと借入額も増えるので、60 億円が良いと思う。

(議長) 委員の皆さんも事務局も同意見なので、投資規模については、従来は年間 65 億円であったが、今後は年間 60 億円で推移することが望ましいという、当審議会としての結論としたい。

(議長) 続いて、下水道使用料について、主婦の目線からもご意見を賜りたい。

(委員) 現在、2 か月に 1 回となっている下水道使用料の支払いを、毎月の支払いにできないのか。上下水道料金は 2 か月分の金額を見て高いと感じる方も多と思う。今後、検討していただきたい。

(松山市) 現在、料金徴収については公営企業局に一元化し、2 か月に 1 回としているが、毎月にすると、徴収にかかる費用が単純に言うと倍になる。そのため、公営企業局と検討する余地はあると思うが、今の時点では費用的に難しいのではないか。

(議長) 全国的に上下水道料金は 2 か月に 1 回の徴収になっているのか。

(松山市) 概ねそうである。

(議長) 検針に事務のコストが多くかかるのか。

(松山市) 検針は、少なくとも倍になると思う。

(議長) 確かに、2 か月まとめて金額が請求されるよりは良いのではないか。

(松山市) 企業局でも研究していると聞いている。

(議長) 確かに、以前は赤字だったので、値上げに協力してもらえたが、今は黒字で、「利益が出ているのになぜ上げるのか」という声があるとなかなか、値上げは難しい。水道料金があまり上がらない中、下水道使用料だけ上げるとなると、反発が多いかもしれない。

(委員) 今までは、企業債利息だけでも 30 億円近い負担があり、経営状況が厳しいイメージがあり、値上げもやぶさかではないと思っていた。しかし、今後は元金償還が進み、どんどん減っていき、黒字化されていくのであれば、値上げしなくていいと思う。

(議長) 投資規模について、平成 7 年にはピークで 286 億円あった建設改良費が今は 65 億円で、業者からするとそれだけ仕事が減り、大変な思いをしている。また、福岡の陥没事故もあったが、上下水道の工事も今は別々にしていると思うので、上下水道の統合についても意見があれば伺いたい。

(委員) 上下水道の統合については、個人的には統合しない方が良く思う。統合したら、確かに人員削減にはなるが、小さなところまで目が行き届かなくなるのではないか。今後、上水道も耐震化を進めていく必要があるが、統合すると、そういった耐震化の事業の速度が遅くなると思われる。

(議長) それは上水道部門か、下水道部門か、両方か。

(委員) 両方だと思う。

(委員) 香川県では、2 年後に広域化されて、県が上水道事業をするようになると聞いているが、統合というのは、そういった形で、県単位で考えることもあり、なかなか簡単にはいかないのではないかと思う。

(議長) 下水道使用料については、平成 25 年度に上げたばかりで、現在は収益的収支が黒字で、経営状況も改善されているので、敢えて上げる必要はないというのが、皆さんの全般的な意見かと思う。

前回の使用料改定がそれだけ貢献しているとも思うが、しかし逆に考えると、審議会として、今後 5 年間も使用料を据え置くと言い切っているのかとも感じる。市民に直接関係するので、十分に検討いただきたい。

今回については、使用料は据え置くということで、本審議会としての意見を集約したい。

(委員) 経営戦略の概略版、立派なものをまとめられたと思う。

2 つ質問があるが、3 ページ目の「組織・人材戦略」について、今どの組織でも問題になるのが技術継承だが、こればかりはなかなか後戻りができないので、研修制度をどうやってうまくやっていくのか。

また、5 ページ目の「広報戦略」について、下水道は本当に日の当たらない分野であり、非常にわかりにくいところなので、ここに書いてある経営指標のアンケートをとったら、限りなく悪い数字になるのではないか。それでも、やらないといけないと思うので、この 2 点について、どう具体化するのか、教えてほしい。

(松山市) 技術継承については、現場での O J T が一番大切である。それに加えて、様々な研修内容を整理し、何を重点的にしていくのか判断する。そのためには、何が必要なかマニュアルを作り、継承していく。合わせて、部内統一研修を行い、各課の取り組みなどを継承し、講師になったり、受講したりしながら、技術を高めていくことを考えている。

また、広報は、単に無作為にアンケートを取っても難しいとは思っているので、市関連の集まりなど、既存の集まりの中で行うことを考えている。アンケートの対象については、今後、考えていきたい。

(委員) 技術継承については、これだけ事業費が減ってくる中で、松山市単独ではたぶん無理だと思うので、ぜひ国に働きかけてほしい。松山市独自の取り組みに加え、国への働き掛けも含めて、何とか、技術力の維持をお願いしたい。

(松山市) 地方共同法人 日本下水道事業団の研修が全国レベルの研修だが、そこには職員を参加させている。先ほどいただいたご意見も、また、検討させていただきたい。

(松山市) 補足だが、技術継承については、処理場の設計担当者を処理場で研

修させるといふようなことも考えていきたい。

また、広報についても、大学生と一緒に意見交換をしたり、下水道部内で、女性職員を中心にプロジェクトを作り、女性の視線で積極的に活動している。

さらに、下水道に興味がない人にも、下水道のことを理解してもらえようという取り組みとして、11月1日に開催された愛媛県主催の「行革甲子園」には、下水道部の消化ガス発電が愛媛県代表で出場し、全国8市の中で、優秀賞になった。また、全国的に「マンホールカード」という密かなブームがあるので、松山市も作成を考えている。

(議長) 優秀賞、素晴らしいと思う。それから、マンホールの追っかけをする人がいるというニュースを見たことがあるが、ユニークなマンホールの蓋は、そういった意味でも注目を集めるかもしれない。

(委員) 広報活動に関して、第3回審議会の表紙になっているかめまるくん教室が、下水道の日に合わせて年1回開かれているが、開催場所などが知れ渡っていないと思う。それと、小学校の校外授業で、下水道の見学も加えると、認知度が上がると思う。子どもの意見は親にも届くので、子どもを広報活動に入れるのも一つの案だと思う。

(松山市) 確かに、かめまるくん教室は、処理場で開催しているが、認知度が少ないところはあると思うので、広報については考えていきたい。

学校の授業も、いろいろなメニューの中から学校が選ぶということになっているので、積極的に働きかけていきたいと思う。

(議長) 最後に、今日の取りまとめをしたい。

まず、パブリックコメントをいただくこの経営戦略の概要版について、格別加えたり削除したりすることはないか。審議会として、これをパブリックコメントにかけるとしてよろしいか。

・・・・・・(異議なし)・・・・・・

今回は、全員意見が一致したのは、65億円から60億円の投資規模にすること、それから、今回は使用料を据え置くこと。上下水道の統合は、また次回の委員会で、皆さんのご意見を賜りたいと思うので、よろしくお願ひしたい。